



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月11日

上場会社名 株式会社 リケン 上場取引所 東
 コード番号 6462 URL <https://www.riken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 泰則
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理部経理室長 (氏名) 大橋 卓也 TEL 03-3230-3911
 四半期報告書提出予定日 2022年10月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	19,982	△1.4	1,039	△52.3	1,719	△31.7	1,047	△44.9
2022年3月期第1四半期	20,265	28.2	2,177	ー	2,516	ー	1,900	960.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,193百万円 (△7.3%) 2022年3月期第1四半期 3,446百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	104.69	104.45
2022年3月期第1四半期	190.69	190.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	116,432	89,526	71.5	8,323.65
2022年3月期	115,707	87,082	70.1	8,109.98

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 83,258百万円 2022年3月期 81,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	60.00	ー	60.00	120.00
2023年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2023年3月期(予想)	ー	60.00	ー	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	4.6	5,000	△2.4	6,100	△6.6	3,400	△21.5	340.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	10,648,466株	2022年3月期	10,648,466株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	645,805株	2022年3月期	645,730株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	10,002,706株	2022年3月期1Q	9,965,766株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（日本、インドは4月～6月、それ以外は1月～3月）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や各国の経済対策によって、総じて経済活動は一定の回復が継続しましたが、ウクライナ情勢の長期化や資源高などにより、回復力は弱いものとなりました。

わが国経済においても、経済活動は持ち直し傾向にありましたが、為替相場の急激な円安の進行、原材料価格やエネルギー価格の高騰などによる景気への影響や新型コロナウイルス感染症の再拡大などにより、事業環境は弱含みで推移しました。

当社グループと関連の深い自動車産業につきましても、長期化する半導体の部品不足などにより生産調整をせざるを得ない状況となっており、日本及び海外の自動車生産は前年同期比で減少となりました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間における当社グループ売上高は、自動車メーカーの減産の影響等により19,982百万円（前年同期比1.4%減）となりました。利益面では、売上の減少に加え原材料費やエネルギー価格の高騰の影響等により、営業利益は1,039百万円（前年同期比52.3%減）、経常利益は1,719百万円（前年同期比31.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,047百万円（前年同期比44.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は116,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ725百万円増加しました。これは、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

負債につきましては、26,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,718百万円減少しました。これは、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の増加等により、89,526百万円と前連結会計年度末に比べ2,443百万円増加しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年5月12日に公表の連結業績予想の数値から変更はありません。

なお、当社は2022年7月17日に発生したサイバー攻撃によるシステム障害の影響で2023年3月期第1四半期の連結決算発表を延期するとともに、四半期報告書の提出期限を延長いたしました。本件が第2四半期以降の業績に与える影響は精査中ではありますが、現時点においては大きな影響はないものと考えております。

しかしながら、予想値と重要な差異が生じるなど今後公表すべき事案が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,209	16,522
受取手形、売掛金及び契約資産	19,830	20,070
商品及び製品	9,927	10,106
仕掛品	3,342	3,385
原材料及び貯蔵品	3,277	3,306
その他	1,077	1,866
貸倒引当金	△37	△38
流動資産合計	53,627	55,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	10,518	10,594
機械装置及び運搬具 (純額)	11,782	11,861
土地	2,592	2,613
建設仮勘定	1,233	1,065
その他 (純額)	1,056	1,148
有形固定資産合計	27,184	27,283
無形固定資産		
リース資産	2,057	1,956
その他	485	503
無形固定資産合計	2,542	2,459
投資その他の資産		
投資有価証券	23,957	23,044
繰延税金資産	1,271	1,294
退職給付に係る資産	5,930	5,973
保険積立金	58	59
その他	1,164	1,103
貸倒引当金	△29	△5
投資その他の資産合計	32,353	31,471
固定資産合計	62,080	61,214
資産合計	115,707	116,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,690	8,487
未払法人税等	1,468	393
賞与引当金	1,734	1,150
その他	4,393	4,552
流動負債合計	16,287	14,582
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
退職給付に係る負債	1,503	1,588
製品保証引当金	288	288
環境対策引当金	12	12
その他	532	433
固定負債合計	12,337	12,324
負債合計	28,624	26,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	7,119	7,119
利益剰余金	64,526	64,973
自己株式	△2,894	△2,894
株主資本合計	77,324	77,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,045	754
繰延ヘッジ損益	△60	△106
為替換算調整勘定	622	2,773
退職給付に係る調整累計額	2,189	2,065
その他の包括利益累計額合計	3,797	5,487
新株予約権	97	97
非支配株主持分	5,863	6,170
純資産合計	87,082	89,526
負債純資産合計	115,707	116,432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	20,265	19,982
売上原価	15,175	15,898
売上総利益	5,090	4,084
販売費及び一般管理費	2,912	3,045
営業利益	2,177	1,039
営業外収益		
受取利息及び配当金	167	216
為替差益	4	156
持分法による投資利益	216	314
助成金収入	6	8
その他	26	39
営業外収益合計	421	734
営業外費用		
支払利息	25	24
その他	57	30
営業外費用合計	82	54
経常利益	2,516	1,719
特別利益		
固定資産売却益	366	8
特別利益合計	366	8
特別損失		
固定資産除却損	5	9
固定資産売却損	—	0
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	6	9
税金等調整前四半期純利益	2,876	1,718
法人税、住民税及び事業税	458	393
法人税等調整額	363	128
法人税等合計	822	521
四半期純利益	2,054	1,196
非支配株主に帰属する四半期純利益	153	148
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,900	1,047

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,054	1,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△414
繰延ヘッジ損益	5	△48
為替換算調整勘定	1,265	1,623
退職給付に係る調整額	△158	△130
持分法適用会社に対する持分相当額	266	968
その他の包括利益合計	1,391	1,997
四半期包括利益	3,446	3,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,121	2,737
非支配株主に係る四半期包括利益	324	456

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(システム障害の発生について)

当社及び一部の連結子会社は2022年7月17日にサイバー攻撃を受けたことで、システム障害が発生いたしました。また、当該サイバー攻撃による不正アクセスの結果、サーバー内の一部情報が窃取されたことを確認しております。

その結果、第1四半期の四半期報告書提出期限延長に関する承認申請を行うなど決算スケジュールへの多大な影響がありますが、販売や製造などの営業活動に関しては特段の影響は生じておりません。

本件による翌四半期以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況への影響額は限定的と考えておりますが、現在精査中であります。

(日本ピストンリング株式会社との経営統合に関する基本合意書締結について)

当社と日本ピストンリング株式会社（以下「NPR」といいます。）は、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し、対等の精神に基づく経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことについて基本的な合意に達し、2022年7月27日開催の各社取締役会において経営統合に関する基本合意書を締結することを決議し、締結いたしました。

1. 本経営統合の目的

近年、自動車業界は100年に一度と言われる大きな変革の中にあり、エンジン部品を巡る市場認識は確実に厳しくなっております。しかしながら、環境問題がグローバルに注目されるなかでも、内燃機関が当面パワートレインの主力であり続ける以上、地球環境に優しいエンジン部品の開発が両社に課せられた使命であり、同時に、内燃機関周辺部品にとらわれず、SDGsやESG、脱炭素といったグローバルな潮流を捉えた新たな事業領域への投資を拡大していく必要があるものと考えております。

両社は、今後の発展の第一歩として、長年培った両社ブランドを活かし、統合したガバナンスのもとで経営資源配分や次なるコア事業育成等を推進することにより、大きな相乗効果を出しつつ脱炭素実現に向けた取り組みの加速が可能となり、全く新たな事業体に進化を遂げ、持続的成長と企業価値向上を実現できると認識するに至りました。この認識を共有できたことで、両社は、本経営統合が両社株主、従業員や全てのステークホルダーに最適な選択であると確信し、本経営統合に向けた協議・検討を開始する旨の基本合意書を締結いたしました。

2. 本経営統合の要旨

(1) 経営統合の方式

両社は、各社の株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等を得ることを前提として、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により、両社の完全親会社となる共同持株会社を設立し、両社を共同持株会社の完全子会社とする方法により本経営統合を行う予定です。

(2) 本経営統合の日程

取締役会決議	2022年7月27日
本経営統合に関する基本合意書締結	2022年7月27日
本経営統合に関する最終契約書締結	2022年11月（予定）
臨時株主総会（本株式移転の承認決議）	2023年1月（予定）
東京証券取引所上場廃止日	2023年3月30日（予定）
本株式移転の効力発生日	2023年4月3日（予定）

（注）上記は現時点での予定であり、本経営統合の手の進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、合意によりこれを変更する場合があります。また、今後、本経営統合に係る手続及び協議を進める中で、公正取引委員会等関係当局への届出、又はその他の理由により本経営統合の推進が遅延する事由、推進が困難となる事由、又は統合形態の変更や統合の中止の検討が必要となる事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(3) 共同持株会社の上場申請に関する事項

新たに設立する共同持株会社の株式については、東京証券取引所プライム市場に新規上場（テクニカル上場）申請を行う予定です。上場日は、共同持株会社の設立登記日である2023年4月3日を予定しております。

また、両社は本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に伴い、2023年3月30日をもって上場廃止となる予定ですが、共同持株会社の株式の上場が承認された場合には、両社の株主の皆様は引き続き東京証券取引所において、本株式移転に際して交付された共同持株会社の株式を取引することができます。

(4) 株式移転比率

今後実施するデュー・ディリジェンスの結果及び第三者算定機関による株式移転比率算定の結果等を踏まえ、本経営統合に関する最終契約締結時までに決定いたします。

(5) 統合準備委員会

今後、両社は、本経営統合の円滑な実現に向け統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

(6) 本株式移転を通じ共同持株会社の完全子会社となる両社の将来的な統合

共同持株会社の完全子会社で事業会社として存続する両社の事業については、共同持株会社設立の3年後を目途として合理的な組織再編等を実施する方向で、今後の統合準備委員会にて、また共同持株会社設立の後には共同持株会社にて協議してまいります。但し、組織再編等の実施時期及び内容については、今後の環境変化により変更される可能性がございます。